



黒岩知事に2025年度の 予算・政策要望

公明党神奈川県議団は昨年末、黒岩祐治知事に会い、2025年度の予算・政策要望を行いました（=写真）。

日本経済は、長く続いたデフレ型の低温経済から脱却し、成長型の経済へ転換するチャンスを迎えています。その実現のためには、物価高を上回る賃上げをはじめ、生産性向上や人手不足などの課題に対し着実に取り組む必要があります。また、人口減少、少子高齢化によって引き起こされる社会構造の変化を見据えた社会保障制度の改革も急がねばなりません。



そこで、公明党県議団は、県民が将来に希望を持ち、安心して生活できる政策が最優先されるべきであるとして、75項目にわたる要望を行いました。

主な要望

- 県内中小企業等が直面する構造的な人手不足への対応のため、省人化・省力化に必要な設備・機器等の投資を行うための支援を拡充すること。
- 避難所として利用する学校体育館等の空調設備をはじめ、TKB+W（トイレ・キッチン・ベッド+暖房）の整備に向け、市町村等への支援に取り組むこと。
- 交通規制に係る路面表示や標識等の速やかな補修とともにエスコートゾーンの設置を推進すること。
- がんゲノム医療や核医学治療、光免疫療法など、最新のがん医療が県立がんセンターをはじめ県内医療機関において実施できるよう支援に取り組むこと。
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）の負担軽減のため、国の基金等を活用して、更新研修の受講料を引き下げるとともに、介護人材の不足解消に向け、他の介護職に対しても研修の受講等に対する補助を行うこと。
- フリースクール等に通う児童生徒に対し、保護者の経済的負担を軽減するための助成制度を新設すること。